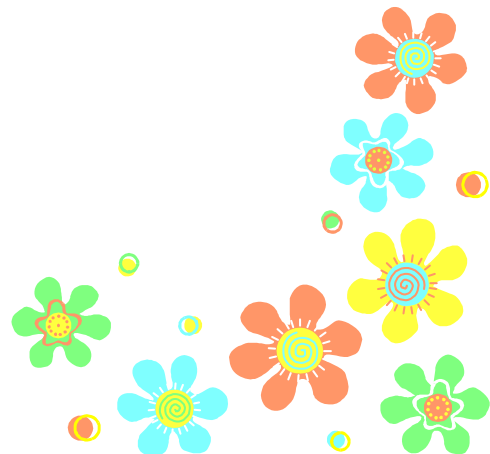


目次

提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
現状1 広報媒体の多様化	
現状2 広報担当課とそれ以外の職員の広報への意識のズレ	
現状3 情報過多が引き起こす「情報の探しにくさ」	
現状4 行政側の視点からの広報	
第2章 課題抽出	5
課題1 多種多様な広報媒体を使いこなせていない	
課題2 職員全体の広報意識が不十分である	
課題3 整理された情報が発信されていない	
課題4 住民側の視点からの広報が行われていない	
第3章 目標設定	7
目標1 住民に情報を効果的かつ効率的に知らせる広報を目指す	
目標2 住民の意見を取り入れる広報を目指す	
第4章 提言	8
施策1 ソーシャルメディアの導入	
施策2 ハイブリッド型広報評価制度の導入	
おわりに	14



【提言の要旨】

自治体の広報力を引き上げるために

現状

- ・ 広報媒体の多様化
- ・ 職員の意識のズレ
- ・ 情報の探しにくさ
- ・ 行政側の視点からの広報

課題

- ・ 多種多様な広報ツールを使いこなす
- ・ 職員全体の広報意識を向上させる
- ・ 整理された情報の発信をする
- ・ 住民側の視点からの広報を行う

目標設定

- 住民に情報を効果的かつ効率的に知らせる広報を目指す
- 住民の意見を取り入れる広報を目指す

施策 1

- ソーシャルメディアの導入
「より取得しやすい行政情報の発信」
- ◆ ソーシャルメディアを活用し、従来からの手法である広報紙やマスメディアとリンクさせます
- ◆ 一方向になりがちな情報の流れを双方向、多方向のものとするを可能とします

効果

- 民間サービス利用によるコスト削減
- 情報の検索力の向上
- 双方向メディアで住民視点の情報提供
- 高い情報伝搬力

施策 2

- ハイブリッド型広報評価制度の導入
「e モニターのメールアンケートとグループミーティングのW 評価」
- ◆ 現状を的確に把握することにより、住民が望む情報を住民が理解しやすい情報として配信できます
- ◆ 自治体の広報活動に関する「分析・評価」を実施することで、より効果的な広報の実現につながります

効果

- 住民の意見を広報に反映
- 情報伝達手段の選択と集中
- 職員の広報意識の向上